

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 2 年 10 月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）

外国人労働者数は 1,724,328 人。

前年比で 65,524 人（4.0%）増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の 13.6%から大幅に低下（9.6ポイント減）。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」等において対前年増加率が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

○ 国籍別の状況（P 5）

労働者数が多い上位 3 か国

・ ベトナム	443,998 人	（全体の 25.7%）	〔前年 401,326 人〕
・ 中国	419,431 人	（同 24.3%）	〔同 418,327 人〕
・ フィリピン	184,750 人	（同 10.7%）	〔同 179,685 人〕

増加率が高い上位 3 か国

・ ベトナム	443,998 人	〔前年比 10.6%増〕	〔前年 401,326 人〕
・ ネパール	99,628 人	〔同 8.6%増〕	〔同 91,770 人〕
・ インドネシア	53,395 人	〔同 4.0%増〕	〔同 51,337 人〕

○ 在留資格別の状況（P 5）

労働者数が多い上位 3 資格

・ 身分に基づく在留資格	546,469 人	（全体の 31.7%）	〔前年 531,781 人〕
・ 技能実習	402,356 人	（同 23.3%）	〔同 383,978 人〕
・ 資格外活動（留学含む）	370,346 人	（同 21.5%）	〔同 372,894 人〕

増加率が高い上位 3 資格

・ 特定活動	45,565 人	〔前年比 10.9%増〕	〔前年 41,075 人〕
・ 専門的・技術的分野の 在留資格	359,520 人	〔同 9.3%増〕	〔同 329,034 人〕
・ 技能実習	402,356 人	〔同 4.8%増〕	〔同 383,978 人〕

・ 平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」の労働者数は 7,262 人。

○ 都道府県別の状況（P10）

労働者数が多い上位3都府県

・ 東京	496,954 人	（全体の 28.8%）	〔前年 485,345 人〕
・ 愛知	175,114 人	（同 10.2%）	〔同 175,119 人〕
・ 大阪	117,596 人	（同 6.8%）	〔同 105,379 人〕

増加率が高い上位3県

・ 福井	10,339 人	〔前年比 13.3%増〕	〔前年 9,125 人〕
・ 群馬	44,456 人	〔同 13.1%増〕	〔同 39,296 人〕
・ 大阪	117,596 人	〔同 11.6%増〕	〔同 105,379 人〕

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P1）

外国人を雇用している事業所は 267,243 か所。

前年比で 24,635 か所（10.2%）増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の 12.1%から 1.9 ポイントの減少。

○ 都道府県別の状況（P8）

事業所数が多い上位3都府県

・ 東京	69,957 か所	（全体の 26.2%）	〔前年 64,637 か所〕
・ 愛知	21,521 か所	（同 8.1%）	〔同 19,387 か所〕
・ 大阪	19,912 か所	（同 7.5%）	〔同 17,654 か所〕

増加率が高い上位3県

・ 沖縄	2,371 か所	〔前年比 22.2%増〕	〔前年 1,941 か所〕
・ 千葉	11,299 か所	〔同 15.5%増〕	〔同 9,786 か所〕
・ 栃木	3,710 か所	〔同 15.4%増〕	〔同 3,215 か所〕

○ 事業所規模別の状況（P9、13）

- ・ 「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 60.4%、外国人労働者全体の 35.8%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満事業所」では、前年比で 11.3%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は、外国人労働者数全体の 28.0%、外国人を雇用する事業所全体の 19.3%を占める。
- ・ 「建設業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などでは外国人労働者数、外国人労働者を雇用する事業所数ともに増加。(P 8、10)
- ・ 外国人労働者数の対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が-1.8% (前年比 13.4 ポイント減)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 3.9% (同 11.7 ポイント減)、「製造業」が-0.3% (同 11.6 ポイント減)、「卸売業、小売業」が 9.2% (同 5.0 ポイント減) と、産業ごとに異なるもののいずれも前年と比較して低下している。(P 3)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 19,005 か所(事業所全体の 7.1%)。前年比で 567 か所(3.1%) 増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 342,179 人 (外国人労働者全体の 19.8%)。前年比で 4,075 人 (1.2%) 増加。(P 4)